

## 第5回 地方都市問題に関する勉強会

日時： 平成14年3月7日(木) 10時00分～12時00分  
場所： 中央合同庁舎第2号館16階船中労会議室

---

九州大学大学院経済学研究院 教授

矢田 俊文 (やだ としふみ)

「地方都市自立のための地方経済の取るべき方向」

---

### 【講師のプロフィール】

- 学 歴 1964年 東京大学教養学科卒業  
1971年 東京大学大学院理学系研究科 地理学専門課程博士課程修了  
東京大学・理学博士
- 職 歴 1971年 法政大学経済学部講師  
1972年 法政大学経済学部助教授  
1979年 法政大学経済学部教授  
1982年 九州大学経済学部教授  
2000年 九州大学大学院経済学研究院教授  
1997-2001年 九州大学副学長  
2002年 九州大学大学院経済学研究院長  
経済地理学会長 国土審議会委員 福岡県総合計画審議会副会長
- 専 攻 産業構造論、産業政策論、地域経済論、地域構造論
- 著 作 『地域軸の理論と政策』(編著)1996年 大明堂  
『国土政策と地域政策』1996年 大明堂  
『21世紀の国土構造と国土政策』1999年 大明堂  
『現代経済地理学—その潮流と地域構造論』(編著)2000年 ミネルヴァ書房  
他 多数

## 講演内容

私の肩書が間違っております。正式には九州大学大学院経済学研究院でございます。こういう名前は九州大学だけであって、教官の所属するのはすべて研究院と称しております。学生の教育組織は、学府、学部です。旧帝大すべて教官の所属を大学院にポストを移しています。

私は九州大学の大学改革の責任者を10年ほどやってきましたが、組織があまりにもリジッドなので、大学院の組織を学府と研究院に分けました。学府がグラデュエートスクール、研究院がファカルティということで、必ずしも1対1の関係でなくて、経済学研究院にしながら医学系学府に医療政策の講座を担当するということができます。いま横浜国立大学、千葉大学、それから東大の一部、今年から京都、東北大もこの制度を導入しています。九大方式と言われています。

《はじめに》

私の簡単な自己紹介をさせていただきます。私は東京大学の教養学科人文地理を専攻しました。大学院は理学系研究科の地理学専門課程に進み、博士号をとりました。私の専門は経済地理学で、大学紛争真っ只中で就職口がございませんので、いろいろ探し歩いて、法政大学の経済学部で採用していただきました。著作は最近のものばかりです。博士論文は、石炭産業についてでした。その後、82年に『産業配置と地域構造』を著しました。

経済地理とは何かと、なかなか皆さんにご理解いただけないと思います。わかりやすく言えば経済の空間システムを一つのものとして捉える考え方です。土木系の方はどのようなインフラ整備をするかとの関連で国土政策を考えているところがあると思います。経済の空間構造というのは、経済現象というものをベースに行われますので、空間的市場メカニズムを無視して、インフラ整備をしても、そういうところにヒトも資本も自動的に移動するわけではありません。資本やヒトの空間移動原理というのはそれなりにあるので、そこから説明していかないと、かなりムダな投資をしてしまうところがあるのです。今日はそこから話をしてみたいと思っています。

経歴に戻りますが、この4年半ほど九大の副学長をやり、その前も合わせて10年間、九州大学の改革委員長をやりました。大学の総合移転ということで、その陣頭指揮と、それから大学改革の両方をやってきました。昨年11月に退任しました。

今日の話は地方都市の再生をどう考えるか、あるいは地域経済、地方経済の体制をどう考えるかという話であります。社会科学というものは、あらゆるものをシステムと主体、構造と主体の問題というふうにとらえます。システムを変えれば、自動的にうまくいくわけではないし、それを担う人そのものが問題となる。しかし、人がどう頑張ってもシステムがおかしければ

うまくいきません。あらゆるものはシステムと主体の両方のバランスの問題であって、どちらが欠けても解決するわけではないんです。

しかし、地方経済の話いろいろな識者に聞きますと、ほとんど急に主体の話になります。地方分権の話であったり、一村一品であったり、どこかが元氣になればこれを真似しようという、いきなり主体の話をします。構造とは何かというと、東京一極集中構造という言葉だけが一人歩きしていて、ここでもう構造がわかったような気になる。それを突き崩すにはどうするか明確でない。地方の人々が主体的に頑張るといふふうになってしまふ。急に個人の主体の問題に入って、何とか知事が頑張ってる、何とか村が大変いいですよとかいう話になっていくんです。

しかし、システムを変えればうまくいくわけでもない。自治体や住民が中央依存の気持ちがあるかぎり、なかなかうまくいかない。そのへんのバランスの問題として、問うてみたいんです。学問的にはどちらかというと、ケーススタディというよりも、国土構造をどう考えていくかということで、そのなかで、主体がどう動くかということを検討しようということです。

私は福岡にいて国土構造のことを、日本全体、あるいは世界の流れのなかで考えているんですが、お付き合いは北九州市長とか、あるいは湯布院の村づくり運動のスタッフ、そういう人たちとけっこう楽しく付き合っています。リーダのまずさと良さが非常にわかります。まず例をあげるつもりはございませんが、どう考えてもムリだという市長がやっているのがありますし、そのへんにおける市長の役割とか、地域の住民の役割というのは身体でわかっております。かなりウソっぽい宣伝のうちまい人たちと、地域に根っこを張っている人たちの差というのわかります。霞が関やマスコミにはうまくウソっぽい人が宣伝する、うまくやっている場合があるわけです。主体の問題というのは非常に重要だと思います。しかし、私はその主体を、いくつかケーススタディをあげて、ここで話をするわけではなく、全体のシステムを考えるということにします。

したがって、国土構造の再編というのを東京一極集中構造から広域ブロック圏連携構造へと、それから、自立的広域ブロック圏の形成、こうした戦略を全面に出してみたい。そして、そのなかにおける地方都市の再生の話をさせていただきたいと思います。

資料はOHPを用意してもらいましたので、全部コピーしてあります。したがって、メモはどうぞとらずに、こちらを見ていただきたいと思います。書くことはございません。少し順序を追って話をさせていただきたいと思います。

《一、国土構造の再編—東京一極集中から広域ブロック圏連携へ》

資3-5-12の第1図は、いわゆる地理学分野できわめて原論的、原則的な話ですが、国土構造をどうとらえるのかという点

で、等質地域と機能地域というものがあります。二つの見方、どちらにバイアスを置くかによって理解がちがう。地域そのものが似通ったなものをグループ分けするというのは等質地域で、これは地帯構成のことで。ベルト地帯とそうでない地域、あるいは大都市地域とそうでない地域というようなのが等質地域的な分類であります。国土軸の発想というのはこちらにかなり偏向にあります。第一国土軸のベルト地帯にあらゆる経済力が集中しております。人口で6割、工業生産力で7割、金融的資産で8割というのが大雑把に出てまいるわけです。国土軸戦略というのは、4つの国土軸を整備していった、多軸型の国土軸というストーリーであります。

もう一つは広域圏としての国土構造があります。それぞれ拠点都市を中心にして、人口によって違いますが、沖縄圏になりますと130万ぐらい、北海道圏になりますと600万ぐらい、首都圏3千万というところ。この三大都市圏および中核都市を核とした広域圏として広域ブロック圏が出来上がっている。地方勤務の方がかなりおられると思いますが、日常生活で県境を意識してないのは首都圏です。それから関西圏、そして中京圏、ここは県単位の計画などというのは、かなり意味を失っている。

ところが、この三大都市圏から外れた地方圏では、県ごとの意識が強く、県単位の計画が大きな力をもっています。しかし、いまかなり変わってきています。九州ではだいたい大分から熊本を結んだ線より、北がほぼ人口1千万、面積の半分ぐらいです。これが1時間か2時間圏内で動き、ビジネスレベルでは一体化しています。

東北では、おそらく仙台を中心にして、南東北―山形、福島、仙台に一つのエリアを形成している。次に県境を取ったエリアが、日常的な経済圏としてできあがってきている。ということ、国土計画を考えるうえで長期的なモデルとしては、国土軸的なものよりも、広域ブロック圏を中心としたほうが現実的である。地方分権、多極分散型、あるいは東京一極集中は正というストーリーではこちらのほうがいいというふうに思っています。

結局は国土構造というのは、等質地域と機能地域とで理解して、これらを統合して考えていく。この中央集権的な国土構造をゆつりと変えていくには、広域ブロック圏連合として国土を考えるべきです。これは五全総のなかで広域国際交流圏という概念があります。国土軸よりもそのほうを固めていく。この圏域をしっかりとつくりあげるとして、地域連携軸を使う方がよいと思っています。

ところで、広域ブロック圏と言っても、皆さん住んでいる大都市圏と私の住んでいる地方圏では、おのずと違ってきます。私の住んでいる地方中核都市を核とする地方圏からいきますと資3-5-13の第2図、上の図ようになります。ここで、地域連携軸の展開図というのは、日本の国土を意識してつくったので、どこにでも使えろと思います。東北であれば、福島、仙台、

盛岡、青森という、東北新幹線沿いのメインルートがあって、その間に多自然居住地域があって、ちょうど反対側の日本海側に弘前、秋田、酒田というところがございます。北海道で言えば、苫小牧から千歳、札幌を経て旭川のメインストリートと、道東の北見、帯広、釧路という間に巨大な山地がある。九州で言えば、北九州から福岡、熊本、鹿児島メインルートと大分、宮崎の東九州。中国で言えば、岡山、広島ルートと鳥取、松江ルート、間に中山間地域がある。したがって、これを一つの広域ブロック圏として位置づけるには、メインルートを中核・中核都市群連携として、しっかり固めていく。

皆さん「個性ある」地域づくりという、個性ある地域の3千の市町村の集合として国土をとらえるか、個性ある地域の集合として、一旦広域ブロック圏で総括するかということが基本的な発想のちがいです。

## 《二、自立的広域ブロック圏の形成―広域ブロック圏自立の基本戦略と地域連携軸》

日常生活圏では、人口30万ぐらいを単位として消費、教育、文化、医療、福祉の拠点をつくらなければいけない。こういう拠点をつくらなくて、個性ある、ということでバラバラであったらとても生活できない。さらに、その上に高度消費、あるいは国際、研究、管理、情報という中核拠点の都市機能集積を、約人口500万か1千万を単位につくらなければいけない。他方、水循環はなかなか広域といきませんで、この都市と自然が結合する流域連携を微密に形成する。メインルートの反対側では、都市が連合して機能を充実させる。道東がいま一番厳しいですけども、北見、釧路、帯広が一つの広域機能としてタータルで周辺の住民にサービスを供給できるようにすればいいのです。

山陰であれば、鳥取、米子、松江、出雲という10万都市が4つほどあります。ここの連携をやって、そのルートのなかで山陰のいろいろな機能を集積する。これによって、30万、40万都市のようなかたちをとって、いろんな機能を集積させていく。

一方、下の図は大都市圏です。首都圏でいきますと、東京・横浜・千葉・川崎が核となっています。そして、宇都宮と前橋・高崎・水戸に向かって、圧倒的に放射状のルートで高速道路が整備され、新幹線ができています。よく見ると、周辺の都市は、都市機能で言うと、非常にミゼラブルです。大都市圏に依存するようになっているわけです。北関東3県の人口は700万近く、非常に大きな周辺地域ですが、ここでの都市機能集積が非常に弱い。ここで一つのインデペンデントな小さな経済圏をつくり上げて、かなりの拠点を整備していけば、大都市の重荷が低減されます。他方、首都圏全体の機能配置、そして水問題、流域問題というのは、全体できちんとやっていく。このモデルは別に関西圏でも名古屋圏でも、それほどずれていない。こうした、大都市圏と広域地方圏を政策的に整備強化し、広域ブロック圏連合として国土を拡大していく。

いったいなぜ広域ブロック圏を重視するか、その使命を明確にする必要がある。私は広域ブロック圏形成の基本目標は次の点にあると思います(資3-5-13の第3図)。どこに生まれて、どこに住んでいても、多大な時間や費用の負担をかけないで、自然や高次の都市機能を楽しむことができる。最近、国土交通省は大都市2時間圏内と言っています。東京に住むのはなぜかという、都市機能があって、自分の仕事は確保できる、自分の子どもの教育やいろんなサービス、その他の都市機能にアクセスしたいということがあります。一方で、自然に対する欲求というのは非常に強いものでして、スキーに行ったり、山登りしたり、海に行ったりしますが、残念ながら多大の費用や時間がかかる。距離は大したことはないけど、日曜日の夕方早く帰ってこない、二時間待ちになります。私も二十数年東京に住んでいましたが、家族連れて海水浴に行っただけで、あの当時までええ10万円は下らない。スキーをやり、海へ行くだけでとんでもなくかかる。福岡にいますと、ほとんど車で行って、着替え場所をちょっと借りるぐらいで、あとはいっさい自由に泳げます。山も行けます。

要するに都会の人は自然をどう享受するか。地方圏はというと、高次都市機能の享受の問題であります。極端に言うと、1歳か2歳の子どもが高熱出して、医療機関にアクセスできず、間に合わなかった。とくにお年寄りの心臓とか、脳の病気とか、ほとんど高度医療にアクセスできない。したがって、お祖父さん、お祖母さんが都市へ出てこざるをえない。では、どこにも機能を立てずばいまいかという、そんなコストはとても負担できない。では、人が都市機能に近づくのか、都市機能を過疎地帯に作るかという、結局移動距離をできるだけ少なくして、移動の便を整備するということになります。

地方に住んでいるのは自然を享受しながら、一定の負担のなかで高次機能を楽しむ、東京に住んでいる人は高次都市機能を楽しむながら、ある種の負担で自然を楽しむということです。簡単に言えば、大都市、中核都市・中核都市に2時間圏内に日本の住民をほとんど入れるようにすることが国土計画の使命になります。

そして、もう一つは分権の問題です。コミュニティから広域ブロック圏に至るまで、自らの判断と意思で地域を運営する「自立」した地域をつくる。中央集権はけしからんということをいくら言っても、あるいは権限を移管したとしても、なかなか分権は実現しない。戦後50年、べったりと中央依存という構造がありましたから、地方分権ということをちらつかせながら、中央政府にいろいろ要求し、補助金を引き出してつくる、なかなかうまいテクニックです。しかし他方でこうした陳情で異議申し立てよりも創造的な住民運動がかなり増えています。このへんをどうやって、いわゆる地方分権を支えるものにしていくか。これは非常にむずかしい話です。

なかでも、地方圏は巨大企業の支店や分工場を中心にして成り立っている。自前で開発力を持っているわけでもなく、研究開発や企画、管理など高度な知識の集積が弱い。これが「自立」

を妨げる最大の要因となっている。まさに中枢・中核都市にこういう集積をつくりながら、東京の機能を相当肩代わりしながら、地域づくりをやっていくということです。中央のシンクタンクが、「個性ある地域づくり」という「個性ないレポート」をつくっています。言葉だけは個性が通っていますが、どうするかというところに個性がない。東京の学者がどの村はこんなうまくやっている、小さな世界都市づくりがあるとか、いろんな言葉を開発して、話をしていく。地域づくりは、アイデアではなくて、地域をつくらうとする住民のボトムアップの力によるものであって、湯布院で開発したいろんなアイデアをどっかの村がもらったとしても、ちっともうまくできない。要するに「地域力」みたいなのが決定的に異なるのです。湯布院と大山町からいろんな地域づくりの長い実践があって、これを平松大分県知事が「一村一品」という名前をつけて、世界に発信した。そこまではいいんです。それを今度、「ふるさと創生一億円」ということで、国土庁が市町村に1億円づつあげる。その途端に、アイデアだけの競争ということになる。アイデアなんてだれがつくったっていいんで、東京のシンクタンクがたくさんつくる。そして1億円もらう。地域力はまったく問題にされない。したがって、だんだんウソっぽくなってきて、1億円をとるための奇妙なアイデア論争になってしまう。もらったら、それでおしまい、長続きはしない。国土庁はそういうことを何回もやってきている。いい例をいっぱい調べて、そしてそれを模範例として地方に指導する。それならオカネをくれるといったとき、花咲か爺さんみたいな、真似だけするのが多い。問題は、10年～15年かけてきた地域力というのがあります。これをどうつくるかというのは、そんなに甘くはないんです。答えをどう真似するかというのは、甘いんです。答えを真似ることをかなり指導してきた。これがやっぱり東京に住んでいる地域づくりの先生たちの最大の弱点だと思います。目の前の苦しい戦いをやらないで地域づくりを指導している。

広域国際交流圏というのは、こういうものを目標にしながら、進めていく。もちろん広域的な国土政策については、国土交通省が真剣にやっています。いわゆる国土の安全という、地震災害、水害、火山に対しては、これは地元のソフトだけではとても難しい。自立的な広域ブロック圏は何かということ、人材育成、情報収集、政策機能の強化、広域行政、地方分権、道州制、高質な都市機能、研究・情報・金融・教育、こういったものをきちんと整備する。そして、都市構造の再構築ということがあります。さらに豊かな自然環境、高度な産業構造、そして国際交流。地域特性に合わせて、この5つの戦略でやっていけばいい計画はできる、ということで、この1枚でだいたい広域ブロック圏の戦略が見えてくるんだらうと思います。

したがって、こういう広域ブロック圏といった途端に、北陸と中部をどうするかとか、三重県をどうするかとか、福井県をどうするかとか、新潟県をどうするか、山梨県をどうするかという話が入ってくる。これはまたちょっと置いておくとしても、広域ブロックそのものをこういうかたちで自然も都市機能も大

したカネをつけないで享受できる自立的経済圏とする。これが、これから日本の国土戦略の基本方向だと思います。均衡ある国土、機会均等という、言い古された言葉に代えて、新しい言葉を使った方がいいかと思います。

資3-5-14の第4図と第5図は、五全総をつくるときに、シンクタンクにお願いした作業とほぼ近いんです。大都市圏を高次都市機能の集積地帯として、病院にしろ、生涯教育にしろ、あるいは美術館にしろ、博物館にしろ、そういった高次な機能、こういったものに2時間車を飛ばせばなんとアクセスできるという地域を国土庁に作業していただいた。非常にわかりやすい。黒いところは都市機能を受容できない。どこに住んでいても都市機能を受容できるというスローガンからいくと、2時間という枠を広げてさえ、道東、北陸、東北の日本海側、三陸、紀伊、山陰、高知、それから東九州。だいたい皆さん専門家ですからすぐにわかる。そこで五全総をよく読んでいただくとわかるんですが、我々は、地方中枢都市という表現より、地方中枢拠点都市圏にしたんです。ということは、三大都市圏だけでなく、地方中枢都市圏に拡大する。これはけっこう成功しているんですが、これを少し甘くして、次のレベルまで行く。通勤圏を入れて、人口100万の都市を入れる。支店の集積とか、国の地方支部局の集積、大学の集積を中心に見ると、当然出てくるのは金沢、新潟、だいたい人口60万ぐらい、あるいは70万ぐらい。そして岡山、熊本が出てきます。さらに、富山、静岡・浜松、高松、鹿児島、那覇を入れる。

要するに、われわれはこういう都市を、高次都市機能、とくに医療、文化、教育、福祉、高次都市機能の集積拠点として、周辺の地域が力を発揮できるように整備しよう、それだけの条件を整えている都市をつくらう、そうすると、高次都市機能を受容できない地域が、かなり消えていくんです。北陸はそっくり消えていく。東九州もかなりなくなります。

大変おもしろいことに、金沢を別にしまして、岡山、熊本、高松、鹿児島、みな路面電車が通ってるんですね。それより上位の都市には地下鉄があります。しかし、これらの都市に地下鉄なんか、とても整備できません。この路面電車をどう考えていくかということが、おそらくポイントだと思います。そうすると、多大の費用、負担をかけないでというストーリーからいきますと、こうした中枢拠点都市圏をつくれないうところは、地域連携軸手法を使えば、これはわりとむずかしくない。やっぱり松江・米子・出雲の地域連携、拠点はちょっと離れていますが、ここの集積というのは3つを競争させないで、3つのルートを連携させて、一つの機能にしましょう。

ここが一番むずかしいのですが、いま、頻繁にテレビで批判されております帯広から札幌に向けての高速道路があります。下を走ったほうが速いとかとかという話もあるほどで、批判されております。札幌と結ぶのも一つなんです、ここはJRが整備されていますので、北見と釧路と帯広を一つの機能

にする。距離が長いので、帯広は札幌に向けるより、釧路、北見とくっつけたほうが早い。この3つを一つの都市とする。いまだちらかと、機能は帯広がレベルが高いので、釧路から帯広に遊びに行く人が非常に多いんです。大学の分散も見事にできておりますので、畜産大学があって、工大があって、教育大があって、公立大がありますので、おそらく大学の単科系等も集積しています。

九州圏の形成では、東九州自動車道をやりますと、ほとんど解決していく。あと紀伊半島ですが、このへんはもう少し真剣に議論していかないといけません。離島を除きまして、2時間圏内で医療、その他の機能にアクセスできるだろうということからすると厳しい。

そうするといま人気があるのは、仙台、福岡、少し寒いけど、札幌もなかなかいいと。金沢、新潟というのは転勤族にとってかなり好かれている。教育機能が充実しているし、やっぱり人間として自然のなかで教育したいと思うと、こういう都市が支店族とか転勤族に一番人気です。

あるいは、同じ企業の中でも、同僚が地方でのんびりしている。一方、東京の本店でどんどん意思決定されている。企業なんかそうですが、やっぱり意思決定の中枢にいたいということで、自宅に帰ったら狭い部屋なのに、霞が関に行ったら日本や世界を見て、頭のなかは世界、うちへ帰ったら自分の部屋さえないという、そういう生活をエリートがやっている。

《三、地方都市の再生—中枢拠点都市、中小都市、工業都市の再生》

このあたりから少し地方都市の話に入っていますので、次に、地方都市戦略をどうするかというところに移りたいと思います。

企業が最適立地点を選べば、けっして分散的な立地なんていうのは滅多にやらないんです。そこで国が何をやるかということ、均衡ある国土形成ということ、成長の勢いを止めないで、工場の立地をもう少し外側に誘導していく。そうすると、多少均衡ある発展が見えてきます。新産業都市、リゾート法、テクノポリスなどが基本的な手法なんです。新産業都市のときはコンビナート、そしてテクノポリスのときは機械工業、これらが分散していくよう条件整備をしていく。補助金を出す。税金を減免する。土地を整備する。それから多少の規制は緩和する。ということなんです。

ところが、こうした誘導が効果がある地点というのは、だいたい我々は、見えるんです。新産業都市であれば、三大都市圏に対して、それを結びつける沿岸と瀬戸内海で、それから遠く離れた地域に企業は立地しません。しかし、地方自治体の長や政治家が、「オレのところをなぜ指定しないか」という圧力をかける。あまり行きそうもない秋田、延岡とか、あるいは大牟田も指定する。従って、適地が例えば10個ぐらいでも、多く指定してしまう。あとは国の責任ではありませんで、立地する企業はそのなかからつまみ食いすればいいわけで、結果的に市場メ

カニズム通り、大分から鹿島の間に集中してしまう。こうした手法をずっと日本政府が繰り返してきた。

テクノポリスもスキームとしては機械工業を放っておきますと、依然として大都市圏に集積する。均衡ある国土形成をやるということ、地方に成長産業を誘致する。そうすると、テクノポリスに圧倒的な地域差が出てくる。浜松なんて、太平洋ベルト上に乗っかっていましたので、うまくいっている。かなり離れたところ、長崎あたりはなかなかうまくいかない。やっぱり企業の立地原則のもとでしか分散できない。

21世紀の産業とは、何が成長するのだろうか。その産業をうまくつかまえて、日本の成長に資するようするには、どうすればいいんだろうかを考える必要がある。さらに、地方に立地させることはできるのだろうかも考えてみる。

産業分類について、私はマトリックス状にやっています(資3-5-16の第8図)。自然、生産、取引、輸送、消費という経済機能を横(列)に、縦(行)に財、サービス、生産工程によるものを置く。これらのマトリックスの中に個々の産業を置く。自然を直接対象とするモノづくりとして、農業と鉱業と建設業などの産業がある。そして、農林水産物の原料を加工していくのが軽工業です。それから、鉱物原料を加工していくのが重工業、生産工程として化学反応を使うのが化学工業です。次第に生産性が上がって、重化学工業化とサービス化が進む。これから21世紀には何かというと、IT革命のほうへシフトします。そのなかからITによって情報の収集と計算と判断と記憶と移動が非常に大量かつ高速になったがゆえに、情報の加工という知識化、知識生産が重要になる。原料がモノで、製品がモノというのがモノづくりで、原料が知識で、生産物も知識が知識産業です。従って、知識産業はサービス産業じゃないんです。サービスというのは、どちらかというと役務提供、第三次産業というのは、これらをすべてを一括しているんです。従って、第三次産業化ということになるのは当たり前です。

しかし、時代は知識生産と役務提供なんですね。IT革命によって、情報生産、知識生産、そして通信が結びつく。そしてネットワーク社会が実現する。そして、——教育、医療、福祉、行政など、フェース・ツー・フェースの役務サービスが成長する。

地方活性化というのは、こういった流れを見ながら、成長産業をどうやって取り入れていくかという話になります。従いまして、一つは首都と地方都市の話をさせていただきたいと思えます(資3-5-16の第9図)。これがなかなか話しにくい首都移転問題ですが、「首都移転問題をあなたどう思いますか?」と言われて、福島に行っても、岐阜に行っても変わりはないというのが基本的な考えで、そのための投資が大変になります。たった一つ条件がありまして、首都をスリムにするという前提だと思えます。首都をスリムにするというのは、情報ネットワークを使つてうまくやるということも含みます。だいたい首都が首都たる理由は、本当にぎりぎり司法、立法、行政の機能なんですね。これは首都を形成する基本的な機能なんです、こ

のお陰で多様な機能がぶら下がってる。一番大きいのは大企業の本社群。これはやはり一部上場企業の60%が本社を東京に置いている。それだけでなく、地方企業の支社群、これも意思決定する専務クラスか常務クラスが必ずいる。また彼らがつくる経済団体、このグループのなかにフェース・ツー・フェースの情報、われわれは専門情報循環と言いますが、これが流れているがゆえに、人脈も含めてどうしても集中してくる。もう一つマスコミという巨大なものがあります。マスコミは一極集中すると批判しますが、出版ほど一極集中しているものはない。地方に行きますと、出版社はわれわれのところには来ませんので、なかなか有名になる機会はないんです。さらに、国公私立大学、文化団体、そして皆さんお世話になっているシンクタンク、ビジネスサービス、これがもう一つの知的な知識生産グループです。さらに当然各国大使館などの国際機関。

従って、どんどんいま規制緩和して、大都市でフェース・ツー・フェースでなくても、大したハンディにならないような構造をつくる必要があります。情報公開して、こういう改革をやつて、大都市圏の専門情報循環を少なくすると、スリムになって、小さな首都をつくるならいいんです。反対ではないけれども、もっと先にやることあるんじゃないですかというのが、私の見解であります。

ところで、地方中枢都市がミニ東京となっている。札幌、仙台、広島、福岡というのは、なぜ成長したかということ、非常に単純なんです。電力会社があるわけです。北海道における北電、東北における東北電力、九州における九州電力、これは圧倒的に強いです。

もう一つの全国企業支社、そして経済団体、経済中枢機能はきれいにブロックごとに出来上がっています(資3-5-17の第10図)。都道府県ごとではありません。多少ずれてくるのがいくつかあります。もう一つは、地方の政府機能、国の出先機関、これがまたかなりバラレルなんです。九州だけが二つで熊本と福岡、財務局と郵政局と農水局が熊本に、経済産業局、地方整備局とか法務局は福岡なんですけど、ほぼ五角か、6:4ぐらいで福岡です。あとは広島、仙台、札幌に集中していることははっきりしています。そして、旧帝大という巨大な大学機能がある。そして、外国の領事館があります。これが中枢都市の一つの機能になっています。これに対抗して、いくら頑張っても、合併して人口規模が大きくなって、こうはならないんです。人口規模ではなくて、ほとんど機能の問題です。

これらの地方圏では、札幌一極集中反対、仙台一極集中反対、福岡一極集中反対とか、言っていますが、反対であろうがなかろうが、これを潰したら、広域経済圏は崩壊します。決してこれを分散したらうまくいくわけではありません。これはこれですっきりと、広域経済圏の「首都」としての機能しないかぎり、地方圏の形成戦略は失敗します。

ここで大学があるということは、研究・開発が相当集積しますし、おそらくシンクタンクもこういったところに集まる。これと結びついて、大学がもっと地域に開放されてきますと、こ

の機能がかなり強くなってきます。東京との競争に対等になるかどうかは別にしまして、相当な力を持つようになります。東京のシンクタンクもけっこう衰えてきます。簡単に言えば、私はもう定年近いですが、若ければ、二足のワラジでシンクタンクで活動するということもありえる。そんな気はいまのところ毛頭ありませんが、ソフトウェアの人たちは、大学院生に働かせて、どんどん事業を起こすでしょう。要するに初期投資が少なければいいので、シンクタンク、ソフトウェア等は、もうできています。こういう知的集積がある。

また、高度公共サービス、特に医療については大学なしでは高度医療はできません。あらゆる最先端企業というのは大学と連携しています。医療、文化、福祉、これが結局大学に支えられている。こういった中枢拠点都市から、高度消費サービス、ファッション、それから物的生産機能があつて、これから市民および城内の人たちがこの2時間、1時間圏内にいることによって、この機能を受用する。都心に住んでいる人も2時間圏内を逆に週末移動することによって自然を受用する。したがって、都市に住む人たちは外部経済を受用しているから、相当の負担を自然保護にもつていかなければいけない。したがって、福岡で言えば、九重・阿蘇の水源地帯をどれだけ負担するかという問題として、地域住民の意識を動員していかないといけない。身近な2時間圏内だからこそ、一般的なきらいごとの自然ではなく、自然からの恵みを具体的な享受できること、自然にダメージを与えることが、自分の生活存在そのものに帰ってくるということ、地域だからこそ議論できるわけです。

資3-5-17の第11図は、大学院生がつくってきたものを、アレンジしたものです。一部上場企業の支店の数をずっとカウントしているんですが、本社は通常東京と大阪ですね。これは言うまでもない。支店のところを見ますと、東京と大阪は依然としてダントツですが、その次は横浜ではなくて、あるいは京都でも、神戸でもなくて、札幌、仙台、福岡と、非常に桁が高くなっている。

さきほど、次の拠点都市をどう育てるかといったときに、経済中枢機能が集まっているかということ、例えば、金沢というところを見ると、それなりに機能の集積が見られるんですね。金沢、新潟、そして静岡、岡山、このクラスからいくと、北九州は、経済中枢機能としてはかなり弱いですね。その次のランクはむしろ千葉とか神戸とかになってくるわけです。

資3-5-18の第12図は、大学の改革をやっている関連で、文部省の統計をいじりながら作成した資料です。どういものかということ、一番左側が大学進学率、同世代でもう約50%いっているんですね。

次に、例えば北海道の高校を出て、日本中の大学に入った人をHとし、日本中から北海道の大学に入った人をUとし、U/Hをとると、1.0で大学進学者の需要と供給が一致する。この数字を都道府県別に見ると、東京というところは当たり前なことです。1.9倍である。要するに大学のキャパシティが、東京都出身の高校生の大学希望者の2倍ある。約2倍は若者が入ってくる。

若者の移動というのを18歳人口の移動で考えたとき、半分は大学で、半分は就職なんです。これは若者移動を決めるファクターの最大の要因だと考えていい。

そうしますと、東京、千葉、埼玉、神奈川、この4都県とも、いずれもキャパシティは大きいですが、結局この吸引力で被害を受けているのは、福島0.47、茨城0.49、筑波があつてもこうですね。栃木0.49、群馬0.47、新潟0.49、富山0.45、かの有名な、皆さんもよくご存じの長野の進学指導の厳しいところが0.3であります。要するに、そこで大学に行きたいと思つたら、故郷から出ていきなさいという構図なんです。これはなぜかということ、東京のパワーです。先ほど北関東の大学機能というのは、非常にミゼラブルだと言いました。しかし、北関東に住んでいる人はあんまり感じてない。なぜなら、地元なんて初めから行く気がなくて、東京に進学するつもりだからです。東京パワーの被害を受けているのは、こういう県なんです。そして、やはり愛知パワー、それから大阪パワーの被害を受けているのが、和歌山であり、鳥取であり、島根であります。

それ以外の1を上回っている県を探すと、宮城県0.15、と福岡県1.15、あの広島でさえ、そういう数字に達してないです。ということで、結局は先ほど言いましたように、電力と国の地方支部局と、そこから出てくる企業の支社と、そして大学。これから知的生産を担っていく、人材育成を担う大学はみんな地方で生まれたがゆえに、多大な時間と費用をかけて、大学に入るために移動していく。したがって、国立大学は充実したほうがいい。しかし、地方国立大学は存続の余地がないということでどんどん切られていく。これがいったい機会均等という問題をどうするかということとあまり問うと、抵抗勢力みたいになって、なかなか言いづらんですが、やはり都市の充実によって大学の充実というのは、依然として重要なんだということです。

大学とは何なのかということ、例えば病院の診療科の数。大学の権威というのはこういうところに現れています。そして、一方で生涯学習、公開講座、そして社会人入学授業、これは主婦とかリタイア組とかが非常に増えている。人生総括したいというので、けっこう修士課程で論文を書いている人もいます。ということが一方でありますと同時に、これが政策上、地域活性化にとっても非常に大きな要因になります。こういったところに、いわゆる共同研究、技術移転、そして経営相談、そして産学連携をどう仕掛けていくかという問題が出てきます。結局はこの先生たちが、言葉は悪いけれど、サイドビジネスで大学院生を使ってやれるように、そのために取り組んでいるんです。いまここでの結合が国立ということで、切られてますと、この成果は最も頭脳の高い大企業の研究所、東京、関西研究所は地方大学の先生をそのままらつていく。

したがって、頭脳というものは、先ほど言いましたように、国家公務員のなかで、あるいは人材のなかで一番地方に分散したのは大学なんです。国立大学が分散しております。しかも、理系です。そういうところは地域産業も、けっこう結びつい

てくるんです。とくにソフトウェア関係は張りついていくはず  
です。そこをどう仕掛けていくかというのが一つのポイントで、  
同じように建築設計にしろ、われわれのような地域振興にしろ、  
いろんなシンクタンク機能が集積していく。法人化したときに  
どの大学が大胆に動くか、大変楽しみです

もう一つ、中小都市の中心市街地活性化というのは依然とし  
て難しい。いや、背景はわかるのですが、手法がわからないん  
です。農村地帯が過疎になり、どんどん大都市や中核・中核  
都市圏に流出してきている。資 3-5-19 の第 15 図は 5 万都市  
のイメージです。鉄道の駅を軸にしていた地域社会は、駅を基  
点に商店街も成立していた。ところが、クルマ社会になり、人  
の移動がマチの外を動いていくわけです。したがって、人々が  
クルマで利用できる郊外店舗や医者、パチンコ屋など、すべて  
のものがロードサイドにできる。駅周辺はもう通勤にも使わな  
い。買い物にも使わない。これがいま駅前商店街が陥っている  
状態です。

小選挙区制になって最大の母体が 10 万都市になっている選挙  
区が増え、地元から陳情を受けているのはまさにこれなんです。  
そして、国土庁や経済産業省が協力して中心市街地活性化法が  
できた。要因のひとつはモータリゼーションですが、いまやネ  
ットショッピングが普及している。この前に通信販売があるわ  
けですね。私は、以前、高松のセシールへ見学に行ったんです  
が、物流の合理化がすごくおもしろい。お客は全国にいて、中  
国から製品を持ってきて、そしてそこでトラックで積み込む。  
注文が全国各地から来る。一つは都会のダブルポケット族が、  
買い物時間の節約で利用する。もう一つは地方の人が非常に多  
い。理由はなにかというと、クルマ走らせても、どこへ行っ  
ても品ぞろえが非常に悪い。どう走らせても、いい店がない。そ  
れよりカタロジ見ていたほうが、よっぽどおもしろい。という  
ことで、雑貨衣類から多いという、これはほとんどネットショ  
ッピングと同じ話です。急速に、いまパソコン使える若者とか  
主婦が利用し始めています。

そういったわけで、中心市街地に入出入りする可能性というの  
が非常に少ないんです。われわれは経済学やっていて、これは  
構造的な問題で、もうダメだと思っんです。行政はそういわず、  
無理でもなんとか答え出さなきゃいけない。いろいろ相談受け  
るけど、これだけは私自信ないですね。どこ行っても厳しい。

ただし、モノだけではないということがあります。取引は情報  
ですがモノは動く。したがって、宅急便で各家に持って行く  
構造で成り立つんですが、サービス業だけはおそらく飲食関係、  
福祉、文化、行政、医療、これは全部宅急便の世界ではなかな  
か入れないわけです。さきほど言ったサービスのフェース・ツ  
ー・フェースです。情報は通信で持つ。モノは宅急便、通信販  
売でできる。取引だけ情報。しかし、福祉、医療、教育、娯楽  
などフェース・ツー・フェースを不可欠とするサービス産業は、  
やはり集積しないといけない。飲食店街、小売店街が、同じ人  
口規模の中で維持しようなんて、成功することは滅多にありませ  
ん。思い切って縮小均衡し、コミュニケーションする拠点を  
焦点をあて、小さくするしかないのかなという感じがあります。

このところが、おそらく地方都市の一番苦しいところです。

最後に工業都市。89 年に北九州市の北に 2000 ヘクタールの産  
業廃棄物の土地がありました。それをどう利用するかを、地元  
の同僚を集めて研究会をつくり、東京、関西から専門家に毎回  
聞いて、そして最後にリサイクルコンビナートというのを提案  
したんです。一つは、日本海に向けた物流と言いますか、港湾  
物流。これは運輸省がノーと言いました。もう一つはリサイク  
ル。これは、あまりにもペイしないというのでお蔵入り。二つ  
を目玉にして出した。

ところが、95 年に阪神淡路大震災が起きました。そのとき日  
本海岸に巨大な港湾が必要だということで、一気に下関から福岡  
までの北部九州を四大国際中核港湾ということで、三大港湾か  
ら四大港湾になって指定されたんです。その目玉が警備です。  
私の構想の一つの目玉が阪神淡路大震災をきっかけにして実現  
して、2003 年に開港します。シンガポールの港湾会社が運用を  
考えるという、一種の PFI 方式でやっています。

2、3 年眠っていた構想が、市長が頑張って、あそこをリサイ  
クル拠点にすることになった。ちょうど通産省のリサイクル法  
が出る数年前で、いまやあそこに年間 8 万人の見学客も来る。  
自動車、家電、情報機器、すべてのモデル的なリサイクル工場  
があります。これも実際にはペイしておりません、いろんなカ  
ネの流れは複雑です。企業や大学でいろいろ実験的な取り組  
みをしている。そういったリサイクル都市として日本で最先端  
のものになっています。

この考え方というのは、まずゴミは大都市から出る。さきほ  
ど日本の 21 世紀の産業構造で環境産業がポイントだと言いま  
した。当然住宅地から離れた大きな土地が必要となる。これは十  
分わかる。ここで、東京のゴミを苦小牧まで持っていったら、  
コストが大変かかり成立しません。おそらく東京のゴミと苦小  
牧を結ぶというのは非常にむずかしい。ゴミというのは、なる  
べく輸送費を最小限にする。周辺に大都市がある。北九州市が  
ある、福岡がある、広島がある。広島ー福岡は海から入れられ  
る。ゴミを入れておいて、そしてそこでリサイクルしておいて、  
出てくるのはガラス、セメント材料、鉄や非鉄です。すべて新  
たな原料とするとしたら、その受け皿の工場が――製鉄所が  
あり、ガラス工場があり、精錬工場がある。したがって出てき  
た製品も動かない。したがって、コンビナートがあって、大都  
市があって、土地がある。そして、何よりも住民が環境に理解  
がある。住民がずっと環境問題で海をきれいにする運動をやっ  
たきたところなんです。環境に対してはかなり理解がある。こ  
のへんの条件が整っていたので、日本最初のリサイクル都市を  
つくりましょうということが成り立った。

結局、いま北九州市の戦略(資 3-5-20 の第 16 図)というの  
は、かつての重化学工業地帯と国際物流機能、これを維持しな  
がら、時代の流れを睨み、エコタウンにシフトする。そして、  
製造技術、環境技術の集積がある。いま環境をテーマとした研  
究開発をやっています。北九州学術都市をつくって、新しい大  
学院と大学をつくります。早稲田も参画する。物流と工業、こ  
こから環境へシフトしていく、ということで、北九州が拠点と



なっていくます。

要するに、時代を見ながら、地域の蓄積を生かしながら、時代に合わせてガラッと変えるのではなくて、技術や雰囲気、イメージを維持しながら、どう各地域が再生するかが重要です。工業都市再生の一つのモデルだと思います。

資3-5-20の第17図ですが、21世紀の国土構造はどうなっているか。あまりにも複雑なのですが、古典的なものが3つあります。ひとつはウェーバーの理論で、工業立地が基本です。これはそんなむずかしくはない。もう一つはクリスターラーで、消費市場をどうやってつくっていくか。5万都市あり、10万都市あり、50万都市あり、大都市ありという。日本でもドイツでも、どこでも財の供給範囲は市場メカニズムで、高次の都市に高次財が集積しています。そして、日常便利な財が集中する都市ができるという、きわめて当たり前のモデルがある。これはクリスターラー理論と言って、都市の階層性を説明しています。都市の階層性が形成されるということは、さっき言いましたブロック経済をつくり上げるということです。

ウェーバーの工業地帯論、クリスターラーの都市階層論、そして、3つめは、アメリカでブレッドという人が大組織の全国ネットワークをつくるときの支店配置の論理を、「専門情報循環」という概念を使って、理論を提示しています。結局は大組織が専門情報循環に依拠して支店配置する。従って、例えば宇都宮と福岡で、宇都宮のほうが東京に近くても、福岡のほうが圧倒的に情報がある。大組織の支店も集中します。東京で起きた情報は、すぐに福岡や札幌に流れます。一日に何回も飛行機が飛んでいますから、情報を得た人がそこでおしゃべりする。こういう都市だけが成長していくというのがブレッドの理論であります。したがって、アトランタであり、サンフランシスコであり、ロサンゼルス、シカゴ、フィラデルフィア、ニューヨーク、ワシントン、シアトル、ボストンと、こういうところがジェット交流で人が膨大に行き来する。これを「都市間集積」と表現しています。その間の都市というのは情報から排除される。距離には関係ないですね。そういう組織の機能配置。この3つでほしい国土構造を形成していると思います。

さっき言いました地帯構成と経済圏、このトータルで20世紀後半の日本は説明できます。この原理と日本特有の国土条件、歴史、経済性と、こういった、いわゆる埋め込まれた条件というのとこの原理とくっつけると、だいたい解けると思います。

21世紀いうのほどこがちがうかという、グローバルイゼーション、IT革命、そしてクオリティ・オブ・ライフ、地球環境問題、この4つの問題というのが、いったい国土構造にどう影響するかという論理であります。グローバルイゼーションであります、国内の分業体制が国際分業のなかで再編成される。したがって、トヨタ、ホンダ、これが世界の集積拠点になる。それ以外、負けたところはかなり危なくなっていく。このあたりは自動車産業がどこでも伸びるという話ではなくなってきた。勝った企業の本拠地だけ残る。

そして、先ほど言いましたコンピュータがリサイクル面で急速に進歩していかざるをえない。そして、コンピュータはエネ

ルギー供給をしながら、新しい装いを持ってくる。かといって、こういった世界企業ばかりでなくて、高付加価値のクラフト産業、こういったところがグローバルイゼーションのなかで残っていくと、おそらくベルト地帯も再編成されていく。三大都市圏や中核都市を吸収して、ますますナレッジ・オリエンテッドというか、知識指向的な部分の勝ち負けははっきりしてくると同時に、自然保全、環境問題、このへんがテーマになってくると思います。

従って、地帯構成的に見ると、世界都市、高度消費サービス都市、地方の社会サービス都市というところが伸びていったり、再編成されたりする。このへんの時代の流れを頭に入れて、なおかつ地方の都市がその時代の流れで、新しい戦略を自前でやれるかどうか。おそらく国が模範答案を出すのを期待していますが、模範答案を出しつづけるかぎりにおいては、地域力はつかない。東京のおカネと東京の知恵と皆さんの権力で、地方を活性化しようとしてきた50年でした。しかし、湯布田はじめ、自力でやっているところもたくさん出てきています。この自力のところにおわれわれがいっしょに関与しながら、努力するということしかないんです。

#### 質疑応答

会場：大きく2つの質問があります。一つは、まさに先生の言われた地域連携とか、広域国際交流、中核都市、まったく私は同感なんです。その底流に流れているスリムな首都というか、余計な模範答案を出さずにやるべきだと、まったく同感なんです。そんななかで、先生がずっと言われてきたことというのは、これは私が国がやるべき話じゃないんじゃないかと思うんです。これは地域で片づける話だと思うんです。変に国が模範的な解答を示して、このへんの地域連携をこうしろなんて、余計なことは言わずに、やはり地域にある程度の権限、財源を落として、しっかり地域で考え、まさに地域でぶつかって考えていくべきだろうなと思います。そういう意味で、じゃあいったい国は何をするんだというところをちょっとお考えをお聞かせいただきたいというのが第1点です。

第2点は、私たまたま九州と沖縄を実は担当しておりまして、この1、2カ月の間に、各県を全部回って、個別に議論して実におもしろかったんですが、九州のなかで、けっこう議論として道州制が非常に進んでるんですね。平松議論と麻生知事との対決があるんですね。両方とも、私の省庁のOBなもんですからね。私どちらかかというと、平松さんの意見に非常に近くて、麻生さんが実はやっぱり市町村合併すべきだ、みたいなことを言ってるんですけど、麻生さんが平松意見に耳しないのはなぜかということ、多分彼が道州制だと言った瞬間に福岡一極集中じゃないかというように、批判の集中砲火を浴びるんじゃないかかと思ってるので、彼は非常に賢く、「いや、市町村合併だ」と言ってるんじゃないかなと、こう思うんですけども。

そんななかで、先生の道州制論というか、私は絶対に道州制を進めるべきだと思ってるんですけども、先生がまさに九州のなかにおられて、道州制というものをどのように考えるべきで

あり、進めるべきであるのかというところを短時間の間に、虫がいいのですが、お聞きしたいと思います。

矢 田： 短時間だからこそ答えられると思います。朝まで一本勝負とかでやると危ないんです。私は基本的には、最終的には道州制の方向に、国土交通省が展望を持ちながら取り組むことだと思います。政治課題としてもいきなりやると否決されるに決まっていますが、

私の座長をやっているところでも激論しましたように、道州制はさておいて、地元で広域圏政策つくっている方向性を提案していますが、おそらくむずかしいと思います。東北の代表、関西代表、九州代表も「つくれるわけじゃないか」と。なぜなら、別に意識の問題じゃなくて、選挙で選ばれた人が隣のところに塩を送って、自分が犠牲になるということは制度的に不可能です。大分県知事は個人として言ったとしても、おそらく東九州道は要らないから、福岡国際空港におカネを集中しましょうとは絶対言わないですね。いや、逆も言わない。

そういう点は十分知っていますから、できないんだろうと思うんです。しかし、そういう苦しみというのが、いま地方に問われているんだと思います。本当は、地元が前で苦しんで、自己負担で地域をつくるということを苦しんでやったところがほとんどないんです。パフォーマンスはいいので、時々間違えます。永田町と霞が関とマスコミを相手にパフォーマンスをする知事は、けっこうまくできるんです。その人のキャラクターで、ほんとうに地域をつくる住民、自治体が変わったのかという、その知事が変われば元の木阿弥というのがほとんどなんです。他の知事よりはいいとは思っていますが。

長崎、鹿児島、大分というのは過疎が一番ひどい。上津江、下津江、竹田とか、臼杵、佐伯なんていうのは、結構厳しい。これは知事の責任ではなくて、日本の国土構造の問題なんです。

しかし、大分市は成長しているし、湯布院も大山町も地域力が非常にある。個々のものは非常にいいんです。あそこほど地域力の格差が見えるものはないんです。

私はそういう点では地域自体が霞が関、永田町を叩けばカネが絞りと出て、それでなんとか政治が地域に貢献し、というシステムそのものが問われているんだと思います。今の地方分権論というのはほとんどそこを問おうとしないんです。今回の広域経済圏論というのはそこを問わして、財政制約、環境制約の前提のもとで、7県、6県の知事が、地域をどうつくりだすか。つくれなければ、いままでも何を言っていたという話になるんだろうということになります。おそらくそういうものが出来上がったうえで、道州制が本論として出てくるんだろうなと思います。

甘えの地方分権だと私は思っているんです。おっしゃるとおり、地域力をどうつけるのか。これには模範解答はないんです。私は小泉改革は、ほとんど財政改革で、あるいは金融改革で、それはそれでいいんですが、もう少し教育改革と、いわゆる地方分権、道州制、あれだけのエネルギーで道州制をいまやっていただけじゃないかなという感じを持っているんですね。滅多にない機会ですので。しかし、それについて触れてない。これが大変

私にとっては奇妙というか、それを旗振りする官庁もない。

最終的には、私はスリムにして、それぞれの道州庁がきちんとしたプレーンを集めて、財政もそこで採配する。そこで競争させていくという構造でしか、いままでの戦後50年の国土問題は解決しないと思います。旧国土庁がそれを意識した、しかし政治課題にもっていかない、非常に利口なり方でやっていくというのが必要ですね。

なんでも優秀すぎてしまって、模範解答を与える——国土交通省、旧建設省はおカネを与え、旧国土庁は模範解答という知恵を与えて、地方はあまり利口になってないのかなと、私は思う。だから、地方に一番厳しいのは地方の学者なんです。東京の学者は地方にやたら甘いんです。そんなら地方に住めばいいと言うと、いや、住まないと言います。

会 場： 九州にいらっしゃるということで、海外とのつながりを視野に入れた地域づくりを提示したいということがあると思います。やはり東アジアとの連携をこれからどうかたちで強化していくか、あるいは役割分担していくかという、ある種の後押しが徐々に必要になってきてるんじゃないかという気がするんですが。お考えをお聞かせいただければ幸いです。

矢 田： これも、五全総でブランドデザインをつくるときに、おっしゃった通り、グローバリゼーションのなかにおける地域のあり方というのは当然最大の課題で、だから広域国際交流圏という、そういう発想だと思います。要するに東京中核でいきますと、地方は東京向いてるけども、背中見たら、北方圏あり、福建省・台湾あり、韓国あり、中国ありということで、スローガンにはみんな「国際」が入ってるんです。

北海道は北方圏、九州は環黄海、北陸や山陰全体は環日本海、沖縄は福建省・台湾とはっきり連携戦略を提案している。4地域とも、かなり国境を越えた交流によって、活性化していこうという戦略を五全総でかなり出している。ところが、実際に足が地につけているのは、向こうの国の影響が圧倒的に多いですね。ロシアや北朝鮮の動きが鈍いため、九州と沖縄だけが活発に動いている。ここはスローガンと実態とがほとんど乖離してないんです。

最近な例からいくと、私なんて東京から行って、私の前任者の退官パーティで、その院生がソウルの何とかなの青磁買ってあげますなんて、「えっ、外国行くの?」という感じなんです。非常に頻度が高く韓国に皆様出入りしている。飛行機の時代で、それからインターネットの時代で、地理的に近いことは意味あるのかと、必ず東京から来た学者と東京から就任した支社長が言うんですね。だけど、それは悪いけど、皆さん組織のおカネで動くんですよ。組織のカネで動くときは、運賃というのは頭のなかじゃないんです。ところが、家族といっしょに動くときは、自己負担ですから距離は強いきいてきます。だから、アジアとの市民の交流は九州が最も頻繁に行われている。高校の修学旅行、職場の年末年始の旅行などで、非常に頻繁に福岡の人々が釜山などに行くんです。安いんです。そして異文化経験があります。それほど釜山が近い。まもなく上海もそうなる。

地味なところでこういった分厚い人の流れがあります。それは統計をとってもそうですが、向こうからも京都、東京という壁はけっこう高いんです。福岡に来るんですね。

フラットの交流があるので、私はもうそれが各地域、自治体の戦略が出て動きは始めていると思うので、あんまり力まなくともやっていけるのかなと思います。

会 場： 地域構造論というのがどういうものかというのはよくわかったんですが、構造のなかに、みんな組み込まれているのかどうかというので、私は一つ例外があるような気がするんですね。要するにシリコンバレーのような、クラスター的な産業が突如できあがって、それが地域構造にすごく大きな影響を与えて、組み込まれていたものを基礎からひっくり返すような、なんかそういう動きがどこまでいっかわからないんですが、あるような気がするんです。要するに従来の立地論とはちよつとちがうような動きがあるような気がするんですが、ああいうものもやはり、いまおっしゃった地域構造のなかで動くというふうに理解しているのかどうか。要するに、わからないところは、地場産業みたいなものをきっちりやっていくと、地域構造なんて知らんよという行き方というのはあんまりいいやり方ではないと考えていいかどうかということです。

矢 田： 私は一般的な構造論ではあつて、地場産業も構造の一部だと思っておます。地域構造論については、国内一國主義は、グローバリゼーションの時代では、もはやダメだとか、地域構造論は崩壊したとか、そういつている人々もいます。フレームワークを提起したので、そんなに緻密じゃないから、いくらでも直せるんです。多国籍企業の本社とかブランチとか、アメリカ、日本、EUを拠点にしている多国籍企業が世界に最適配置、トータルのネットワークがあります。そのなかに全部国を組み込んでいく。このシステム自体も構造なんです。

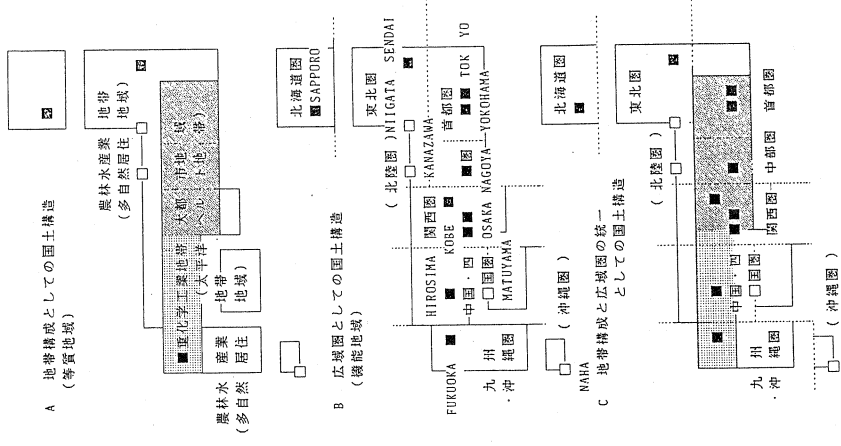
日本が一つの地域として、まとめて世界の地域構造のなかにはめこまれていっています。したがって競争が日本のなかであると同時に、世界のトヨタとドイツの地域競争なんですね。そんなのは、私は当たり前だと思つていまして、新しい情勢をうまく組み込みながら、やっていくかを考えるべきです。ただ一つ、大変おもしろいことに、アメリカの文献には、すべて国境はないという。国境がないということは、学者も全部グローバルということです。日本は依然として国境があつて、国土政策があるんです。しかし、視点は世界で、国土政策は国の国家政府の責任なんです。いまの時代におけるボーダーというのは何なのか。それはやっぱり治安問題であり、すべて安全保障問題があります。人の移動に関して徹底的な管理をする。また、ネットワーク時代において初めて集積論が脚光を浴びる。まったく矛盾したことですね。これは何なのかというのが、われわれの学問のなかでも最大の議論なんですね。なんで集積が世界競争のポイントなんだということです。片方で画面でアクセスできるということが大変おもしろいので、非常に重要な指摘ですが、ちょうど今勉強しているわけです。

### 国土構造の再編と地方都市の再生

九州大学大学院経済学研究科教授 矢田俊文

- 一. 国土構造の再編
  - 東京一極集中構造から広域圏連携構造へ—
- 二. 自立的広域圏の形成
  - 広域圏自立の基本戦略と地域連携軸—
- 三. 地方都市の再生
  - 中核拠点都市・中小都市・工業都市の再生—

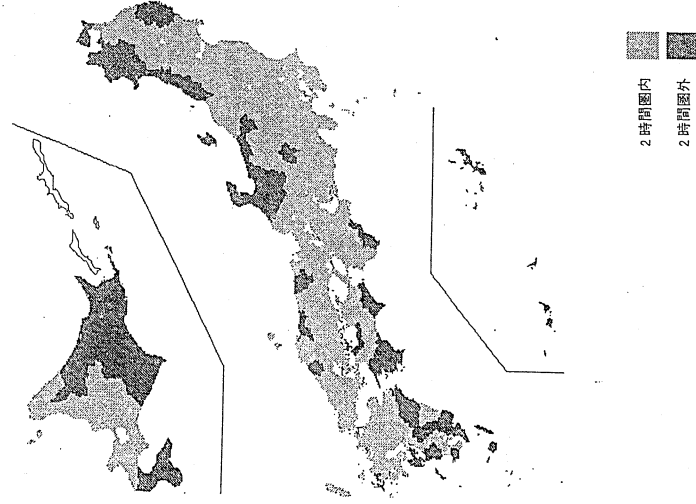
第1図 地帯構成と広域圏の統一としての国土構造



- 第1図 国土構造—地帯構成と広域圏
- 2 大都市圏と地方圏と地域連携軸
  - 3 広域圏自立の基本戦略
  - 4 産業構造転換—初の時代、サービス化
  - 5 グローバリゼーションと地域経済
  - 6 大都市・中核都市への2時間圏
  - 7 中核拠点都市への2時間圏
  - 8 中核・中核都市への集—九州の地域構造
  - 9 中核・中核都市！時間圏外の衰退
  - 10 中核拠点都市と知的資本集積
  - 11 本、支社集積と中核・中核都市
  - 12 大学集積と中核・中核都市
  - 13 大学と地域社会
  - 14 九州大学学術研究都市づくり その1
  - 15 中小都市の再生
  - 16 工業都市の再生

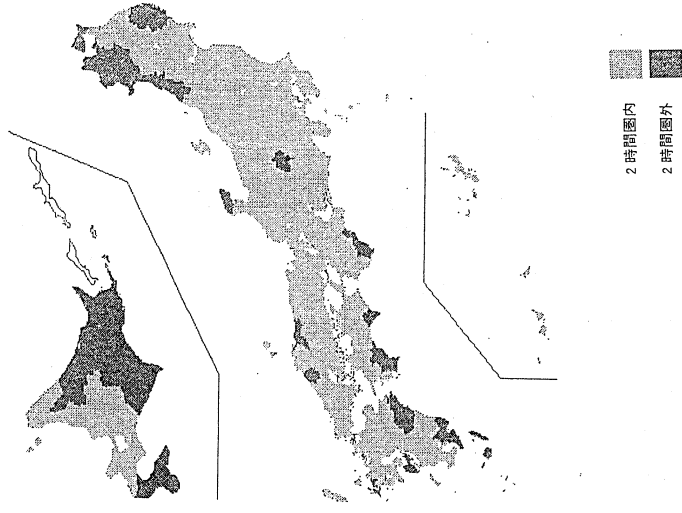


大都市及び地方中核都市(札幌、仙台、広島、福岡・北九州)への  
2時間アクセス圏



資料：国土総合交通体系データベース (TRANET) を基に国土庁計画・調整局作成

大都市、地方中核都市、新設・富山、静岡、浜松、岡山・高松、松山、  
熊本、鹿児島及び那覇への2時間アクセス圏

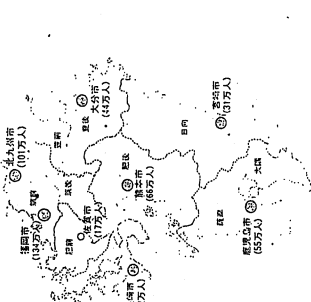


資料：国土総合交通体系データベース (TRANET) を基に国土庁計画・調整局作成

九州の地域構造

○比較的規模の大きな都市が過度に分散

大化の改新による郡国制によって市が九州に分散してきた。九州は、現在も、県庁所在地都市を中心として比較的に規模の大きい都市集塊が九州全体に過度に分散している。また現在は、福岡・北九州を中心とする圏域において、3大都市圏に次ぐ都市集塊が盛んでいる。



※ 30万人以上都市の比較

都市名	都市数
九州地方	7
東海地方	4
中国地方	4
四国地方	3

資料：平成17年国勢調査

図 旧県と現在の地方中核都市の分散状況 ※ 市町村数(2007年) ※ 人口30万人以上の都市(2007年国勢調査)

○中核・中核都市への集中と過疎化

人口や経済機能の集中・中核都市への集中、過疎化が進行している。これらの地域では経済・社会の活力が低下し、地域の資源を十分に活用・活用できなくなっている。

九州でも、同様の傾向が進行し、我が国の食料供給地としての役割や豊かな自然環境及び園地の保全のためにも根本的な対応が求められる。

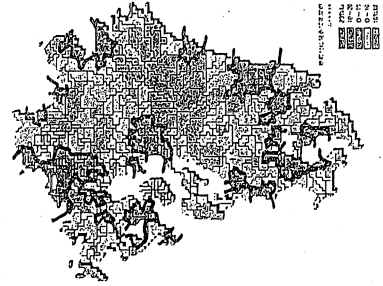


図 旧県別人口密度(2007年) ※ 人口30万人以上の都市(2007年国勢調査)

九州の中核都市

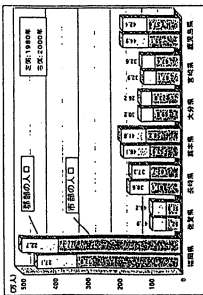
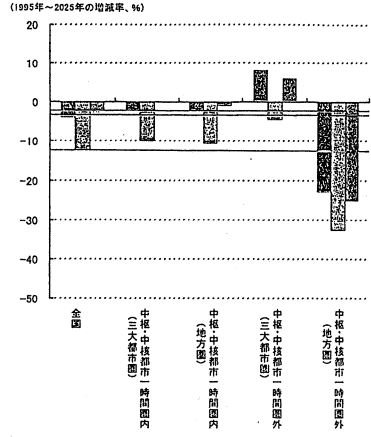


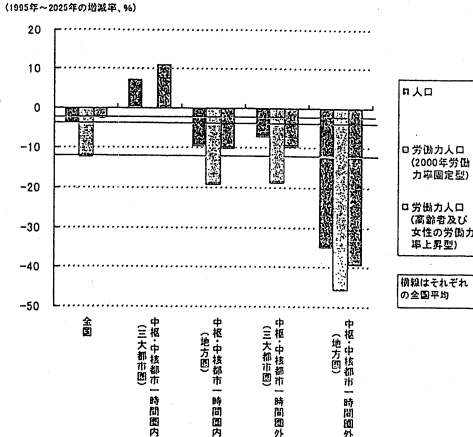
図 主要都市圏の人口と労働力人口の比較 ※ 資料：国勢調査

②中核・中核都市から1時間圏の内・外別(1995年~2025年)

【ケース1:1990年~1995年移動率固定型推計値】



【ケース2:1985年~1990年移動率固定型推計値】



(出典) 国勢調査(「国勢調査報告」、ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS 2000」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。  
 (注) 1. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査抽出調査結果による。  
 2. 将来の労働力人口は国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年)」をもとに国土交通省国土計画局が推計した男女別年齢5歳階級別人口以下の労働力率を乗じて算出。  
 (1) 2000年労働力固定型・・・2000年の労働力率(全国値)を乗じて算出。  
 (2) 高齢者及び女性の労働力率上昇型  
 ・女性の25~59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。  
 ・男女とも60~64歳の労働力率は、2000年における55~59歳の水準(全国値)まで上昇する。





第11図 主要都市における大企業の事業所数(2000年)

都市名	本社	支店	事業所数	都市名	本社	支店	事業所数	都市名	本社	支店	事業所数
札幌	27(20)	730(524)	1714(1324)	熊谷	1(1)	42(26)	166(127)	西宮	12(12)	64(31)	224(149)
仙台	1(1)	66(32)	213(168)	小山	1(1)	34(21)	153(103)	姫路	10(8)	104(78)	410(297)
小樽	1(1)	21(10)	61(46)	横須賀	1(1)	31(13)	153(99)	和歌山	5(4)	95(60)	351(277)
旭川		77(55)	241(198)	小田原	1(1)	27(15)	118(77)	吹田	6(5)	84(59)	285(215)
朝霧		42(28)	170(149)	日立	1(1)	26(14)	127(90)	東大阪	5(5)	89(45)	285(187)
苫小牧		41(32)	158(138)	府中	1(1)	25(14)	112(65)	豊中	5(5)	63(27)	184(93)
帯広		39(28)	158(137)	越前		38(14)	136(51)	高槻	5(5)	36(13)	140(74)
仙台	10(9)	640(538)	1557(1346)	市原		37(17)	141(87)	茨木	4(4)	40(23)	167(119)
盛岡	3(0)	147(71)	459(344)	平塚		35(18)	145(102)	大津	3(1)	66(35)	249(182)
郡山	3(0)	125(62)	453(311)	平塚		29(18)	153(116)	明石	3(3)	40(16)	178(124)
青森	2(0)	121(61)	371(287)	大和		21(10)	109(59)	八尾	3(3)	30(11)	111(67)
秋田	2(0)	102(61)	348(269)	名古屋	97(80)	1135(798)	2878(2161)	加古川	3(3)	28(14)	127(77)
山形	2(0)	96(51)	304(228)	浜松	10(9)	129(80)	508(408)	枚方	2(2)	42(16)	151(85)
福島	2(0)	82(32)	243(141)	岐阜	9(4)	157(76)	415(244)	奈良	1(1)	87(54)	268(171)
いわき		66(20)	178(116)	刈谷	8(7)	26(15)	111(74)	草津		17(6)	115(72)
八戸		58(17)	229(148)	大垣	7(6)	39(13)	119(56)	広島	22(17)	663(469)	1604(1255)
東京	1066(1007)	2316(1199)	8692(6140)	静岡	6(4)	217(168)	663(579)	岡山	10(6)	232(136)	762(561)
横浜	60(52)	641(414)	2092(1464)	沼津	6(5)	57(33)	202(156)	福山	4(3)	100(45)	341(227)
川崎	23(22)	136(69)	661(456)	四日市	5(4)	98(49)	321(235)	下関	3(2)	44(19)	180(111)
千葉	10(4)	305(215)	897(632)	小牧	6(5)	30(16)	145(86)	宇都宮	3(3)	32(15)	130(78)
宇都宮	7(3)	159(104)	592(438)	清水	4(3)	55(15)	141(82)	鳥取	2(1)	48(23)	173(123)
立川	5(3)	86(73)	289(228)	豊田	4(4)	44(25)	211(141)	倉敷	1(1)	84(35)	301(206)
前橋	5(3)	84(52)	261(189)	春日井	4(4)	35(13)	155(83)	松江	1(0)	57(41)	210(172)
藤沢	5(5)	70(35)	224(135)	津	3(2)	76(48)	273(210)	徳山	1(1)	46(31)	150(119)
厚木	5(5)	55(42)	345(289)	富士	3(3)	54(31)	220(148)	呉	1(1)	40(9)	119(69)
大宮	4(1)	243(194)	674(540)	富士	1(1)	41(17)	158(113)	山口	1(0)	36(23)	141(109)
川崎	4(4)	32(15)	190(99)	一宮		43(18)	118(61)	米子		31(11)	155(107)
船橋	3(3)	96(42)	310(174)	鈴鹿		33(5)	124(54)	高松	12(8)	317(249)	780(627)
高崎	3(2)	87(53)	313(248)	金沢	12(10)	251(173)	711(577)	松山	7(3)	165(84)	499(353)
松戸	3(2)	87(22)	209(74)	新潟	9(6)	234(185)	711(576)	徳島	3(0)	111(40)	285(177)
相模原	3(3)	44(16)	238(147)	福井	8(6)	103(57)	330(244)	高知	2(1)	92(39)	253(181)
上尾	3(1)	20(9)	103(50)	富山	7(6)	150(101)	463(370)	福岡	41(30)	893(637)	2034(1607)
浦和	2(2)	97(62)	288(178)	長野	7(5)	138(100)	411(323)	北九州	16(13)	251(128)	858(608)
町田	2(1)	51(28)	165(74)	高岡	6(5)	35(14)	120(75)	熊本	6(2)	199(107)	642(432)
市川	2(2)	50(14)	169(80)	長岡	4(3)	45(20)	184(129)	鹿児島	5(2)	179(98)	587(417)
川越	2(1)	48(28)	190(119)	高松	2(1)	84(56)	322(261)	大分	4(0)	147(77)	466(327)
土浦	2(1)	47(33)	175(122)	松本	2(1)	72(44)	236(173)	宮崎	2(0)	115(55)	335(232)
つくば	2(2)	28(14)	192(192)	甲府	1(0)	21(1)	84(56)	那覇	2(0)	109(51)	308(240)
水戸	1(0)	126(97)	414(331)	大坂	361(332)	1289(850)	3890(2975)	佐賀	2(1)	63(41)	185(138)
八王子	1(1)	75(42)	267(170)	神戸	56(52)	404(259)	1271(922)	佐世保	2(0)	52(11)	147(72)
柏	1(1)	59(31)	220(127)	京都	55(48)	344(214)	1093(762)	長崎	1(0)	150(69)	396(282)
所沢	1(1)	46(20)	148(73)	堺	13(11)	137(73)	456(289)	久留米	1(0)	66(25)	177(108)
				尼崎	13(13)	62(27)	232(175)				

出所：ダイヤモンド社組織図・事業所便覧 全上場企業版 2001年より。

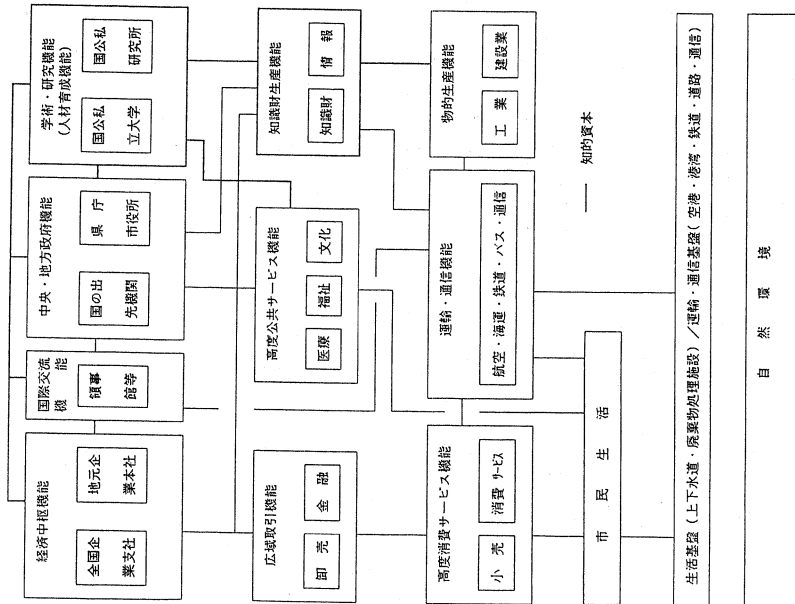
注1)対象とした都市は、人口10万人以上で事業所総数が100を超えるものとした(小樽を除く)。

注2)本社、支店、事業所の( )内の数字は、小売業・銀行業に属するものを除いたもの。

注3)各事業所の単位についての呼称は、各企業により異なるが、ここでは、本社、支店と明記されているものをそれぞれ計上した。

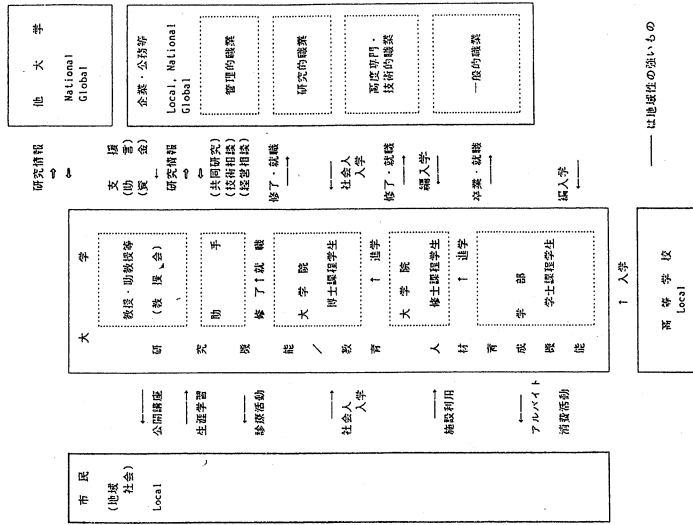
大阪 京本町 11 丁目

第10図 中核拠点都市と知的資本集積 (矢田作成)



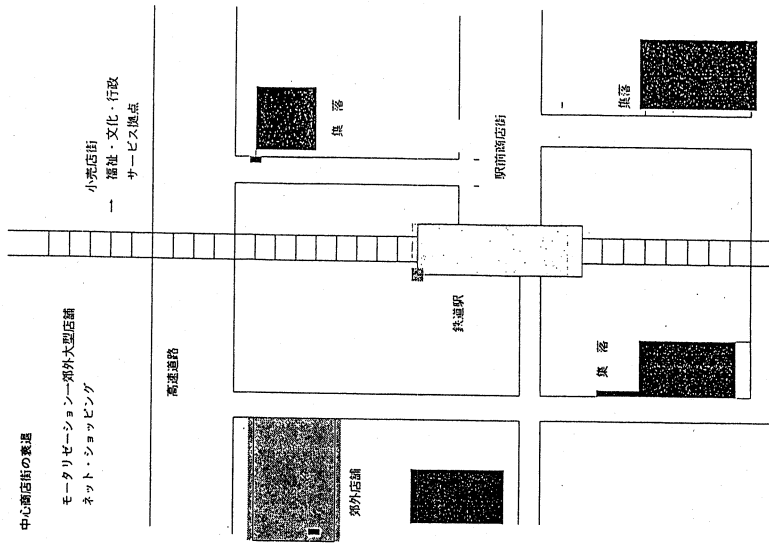
第12図 都道府県別・高校卒業者の大学進学率 2000年 文部省「学校基本調査報告書」平成12年度版

	高卒大学 入学者H		主要入学地域 上位3都道府県%		所在大学 入学者U		入学率 U/H			高卒大学 入学者H		主要入学地域 上位3都道府県%		在大学 入学者U		入学率 U/H	
北海道	10,933	北72、東9、神3	10,861	1.00	滋賀	6,349	京31、大23、滋16	6,678	1.05								
青森	5,152	青34、東14、宮10	3,321	0.64	京都	15,316	京45、大22、滋9	31,975	2.08								
岩手	4,892	岩23、宮17、東14	2,546	0.52	大阪	41,527	大52、京16、兵13	50,684	1.22								
宮城	9,759	宮55、東12、神5	11,202	1.15	兵庫	29,147	兵42、大26、京10	25,977	0.89								
秋田	4,055	秋20、東16、宮13	1,849	0.45	奈良	7,740	大38、京21、奈15	5,285	0.68								
山形	4,466	東20、山17、宮16	2,312	0.52	和歌山	4,798	大36、京12、兵11	1,540	0.32								
福島	8,244	東23、福18、埼13	3,854	0.47	鳥取	2,495	東13、大12、鳥10	1,139	0.45								
茨城	14,128	東30、茨19、千15	6,962	0.49	鳥取	3,423	鳥14、広12、鳥10	1,527	0.45								
栃木	9,838	東27、栃18、埼15	4,784	0.49	岡山	10,083	岡34、大10、兵7	8,909	0.88								
群馬	8,835	東28、埼17、群17	4,151	0.47	広島	15,255	広46、東7、大7	12,787	0.84								
埼玉	29,812	東42、埼35、神8	37,750	1.27	山口	6,250	福18、山17、東9	4,064	0.65								
千葉	26,917	東37、千33、神12	28,093	1.07	徳島	3,946	徳27、大12、東8	2,718	0.69								
東京	66,899	東58、神15、埼13	127,451	1.91	香川	5,097	香16、大15、東10	2,365	0.46								
神奈川	38,428	東45、神42、千4	51,829	1.35	愛媛	7,442	愛30、大8、東8	3,857	0.52								
新潟	9,683	新27、東24、神10	4,776	0.49	高知	3,191	高19、東13、大11	1,845	0.58								
富山	5,201	石17、東15、石14	2,329	0.45	福岡	24,134	福62、東7、熊4	27,801	1.15								
石川	5,874	石33、東11、愛7	5,852	1.00	佐賀	3,748	福37、佐12、東9	F 1,760	0.47								
福井	3,886	福22、愛10、大9	2,115	0.54	長崎	6,681	長28、福23、東8	3,733	0.56								
山梨	4,317	東34、山20、神14	3,903	0.90	熊本	7,577	熊47、福16、東8	6,745	0.89								
長野	8,736	東26、神12、埼10	2,601	0.30	大分	5,144	福24、分18、東9	F 3,160	0.61								
岐阜	9,823	愛44、岐15、東8	4,554	0.46	宮崎	4,612	宮21、福17、東10	2,559	0.55								
静岡	18,126	東20、静20、愛13	7,780	0.43	鹿児島	6,773	鹿38、福17、東10	4,223	0.62								
愛知	34,298	愛69、東6、岐4	40,121	1.17	沖縄	5,438	沖59、東8、福6	4,026	0.74								
三重	8,613	愛32、三20、大10	3,722	0.43	計	599,655	東21、神9、大8	599,655	1.00								

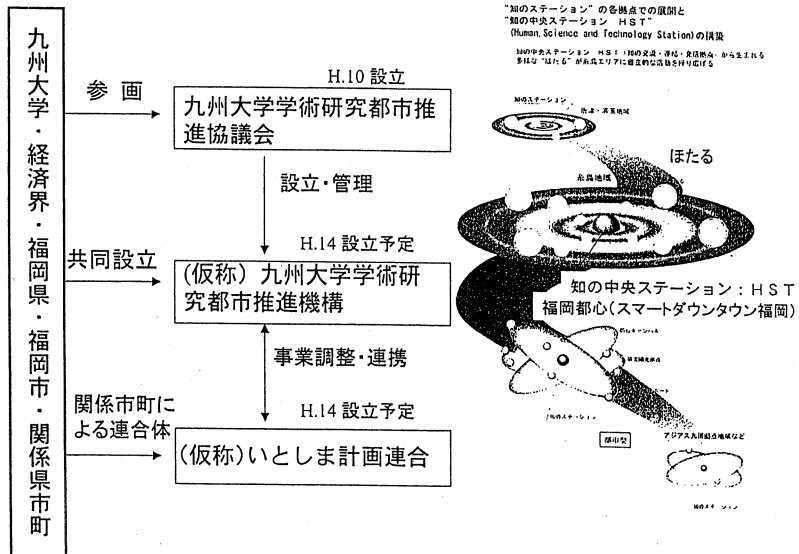


第13図 大学と地域社会との連携イメージ図 (人材育成と知的交流) (矢田作成)

第15図 中小都市の再生

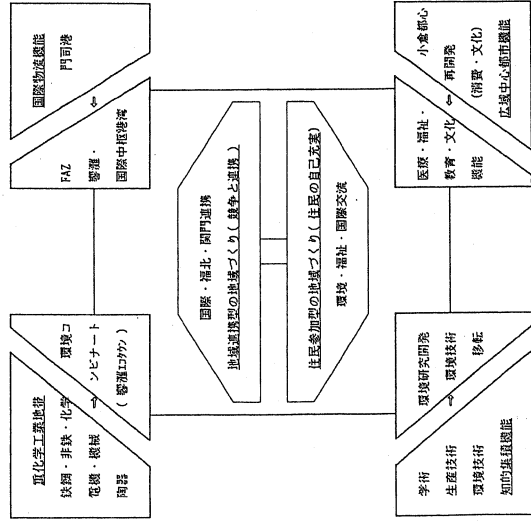


第14図 九州大学学術都市と中核都市

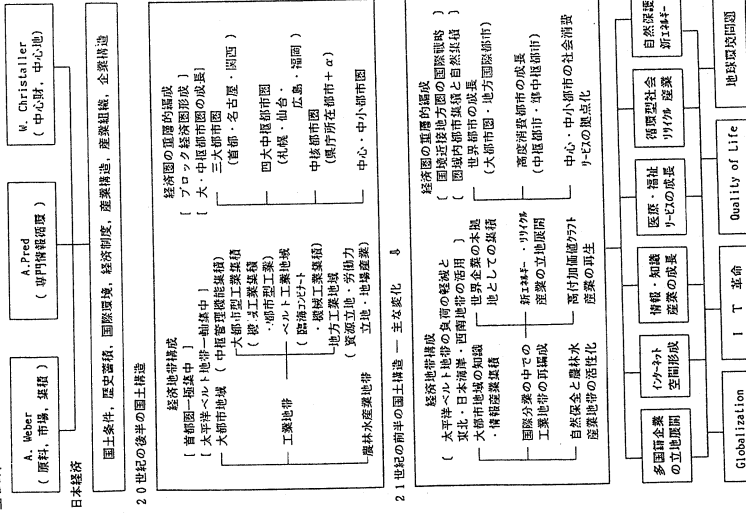


第16図 工業都市の再生

21世紀の北九州市の転換(矢田作成) — 重化学工業と物流都市から環境産業都市へ

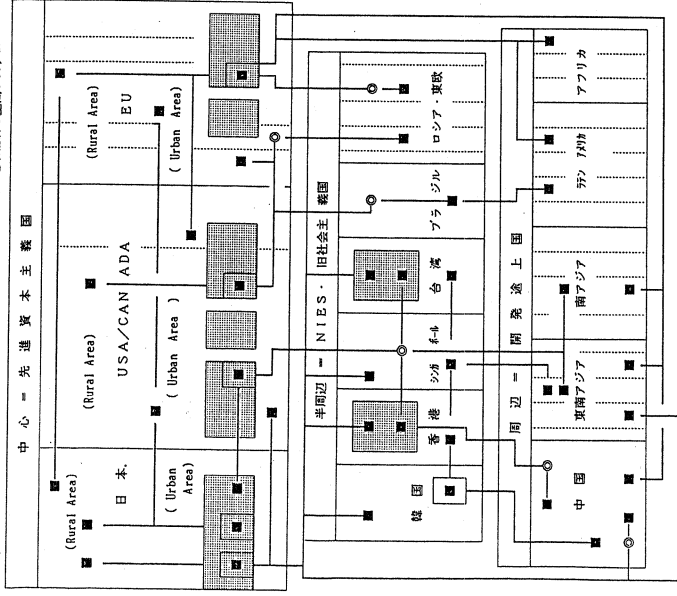


第17図 立地条件、21世紀の日本の国土構造の展望



21世紀の時代背景 — 新しい立地原理 — 企業経済の空間システム、情報経済の空間システム

図18 多国企業ネットワークと世界経済・国民経済・地域経済の空間システム



凡例

- 多国企業の本拠地
- 地域管理拠点
- (中心点) 分工場
- (中心点) 企業内ネットワーク
- (中心点) 産業集積
- ... ともに国境

矢田修文

- 1964年 東京大学教養学部卒業
- 1971年 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了・理学博士
- 1971年 法政大学経済学部助教授
- 1972年 同上 助教授
- 1979年 同上 教授
- 1982年 九州大学経済学部助教授
- 2000年 九州大学大学院経済学研究院教授
- 1997年—2001年 九州大学副学長
- 経済地理学会会長、産業学会会長
- 国土審議会委員、福岡県総合計画審議会副会長
- 主な著書『戦後日本の石炭産業』(1978年)、『産業配座と地域構造』(1982年)、『国土政策と地域政策』(1996年)、『21世紀の国土構造と国土政策』(1999年)、『地域経済の理論』(編著 1990年)、『国土構造の比較研究』(共編著 1996年)、『現代経済地理学』(共編著 2000年)